

# NE 情報便

(株)エヌ・イーサポート  
広島市西区己斐本町 3-13-16  
TEL 082-272-9000  
<http://www.nesupport.co.jp/>

## 平成23年度土壤汚染対策法施行状況等の調査結果【環境省】

土壤汚染対策法施行日（平成15年2月15日）から平成24年3月31日までの間に、法第3条、法第4条及び法第5条に基づき土壤汚染状況調査を実施した事例等や、平成24年3月31日現在の自治体の取組状況をまとめた「平成23年度土壤汚染対策法施行状況及び土壤汚染調査・対策事例に関する調査結果」が環境省から公表されております。

### 土壤汚染状況調査事例におけるデータ

#### (1) 調査対象物質

VOC・・・1,1-ジクロロエチレン トリクロロエチレン シス-1,2-ジクロロエチレン  
重金属・・・鉛及びその化合物 六価クロム化合物 ふっ素及びその化合物  
農薬等・・・ポリ塩化ビフェニル（PCB） 有機りん化合物 チウラム

#### (2) 調査方法

VOC・・・土壤ガス調査 土壤溶出量調査  
重金属・・・土壤溶出量調査 土壤含有量調査  
農薬等・・・土壤溶出量調査

#### (3) 汚染状況調査の対象業種

製造業 公務 生活関連サービス業、娯楽業 の順に多かった。という調査結果です

土壤汚染調査の結果、要措置区域に指定された案件における、汚染原因行為については、「不明」という回答を除くと、「汚染原因物質の不適切な取り扱いによる漏洩」、「自然由来」、「施設の破損等による汚染原因物質の漏洩事故」及び「汚染原因物質を含む排水の地下浸透」の順に多かった。という結果が報告されております。

また、この調査結果中に「年度別の土壤汚染調査事例件数」を棒グラフにした資料がありますが、土壤環境基準が設定された平成3年には40件であったものが、土壤汚染対策法が施行された平成15年には762件となり、直近の調査平成23年には、1961件となっており、年々調査件数は確実に増加してきております。

しかしながら、土壤汚染調査に対する自治体からの融資・基金や助成金制度については、ここ10年間で大きな進展が見受けられない調査結果となっております。

土壤汚染の問題は、当該汚染場所だけの問題に留まらず、周辺地下水への影響等大変難しい環境問題の一つです。今後も国を挙げての取り組みが不可欠ですね。

**当社では、土壤汚染対策法における指定調査機関として、主に汚染状況の把握などの調査を行っております。土壤汚染調査等お気軽にご相談ください。**